

第4章

財政計画

(1) 日本経済の動向

日本経済は、平成元年をピークとするバブルの崩壊により、株や土地などの資産価値が大幅に下落し、消費や設備投資が抑制され、その結果、内需が低迷して資産価格の下落と景気後退という悪循環を招いた。一方で、平成9年の金融機関の破綻やアジア経済危機に端を発して不況が深刻化し、金融不安や失業率の増大などの状況が生まれて、かつてない厳しい状況に置かれた。

国内総生産の実質経済成長率も平成9年、10年と戦後初めて2年連続のマイナスを記録した。

日銀は、ゼロ金利政策を実施する一方、政府も、景気回復に向けた特別減税、恒久的減税を実施するとともに、財政構造改革法の凍結や積極型予算の編成、緊急経済対策、経済新生対策等と立て続けに景気対策を実施した。その結果、平成11年度の実質国内総生産は0.5%増となりようやく回復の兆しが現れたが、個人消費の伸びは回復せず、民需主導の自律的回復軌道に乗るにはまだ時間がかかると考えられている。

(2) 武蔵野市の財政の状況と課題

武蔵野市の財政も、バブル崩壊後の景気低迷と国の減税政策の影響を大きく受け、平成6年度から平成11年度までの個人市民税の減税影響額は96億円に上っている。減税が実施されなかった平成9年度を除いて、市税収入はピークだった平成4年度の370億円から20億円少ない350億円前後を低迷し、個人市民税は平成11年度決算では、ピークの189億円（平成4年度）より46億円減、法人市民税はピークの51億円（平成2年度）より19億円減となっている。【図26】

また、過去8年間の歳入決算の推移は【図27】のとおりである。

歳出については、人件費、扶助費、公債費の3費目を合わせたいわゆる義務的経費が増加し続け、平成2年度170億円だったものが平成11年度決算では

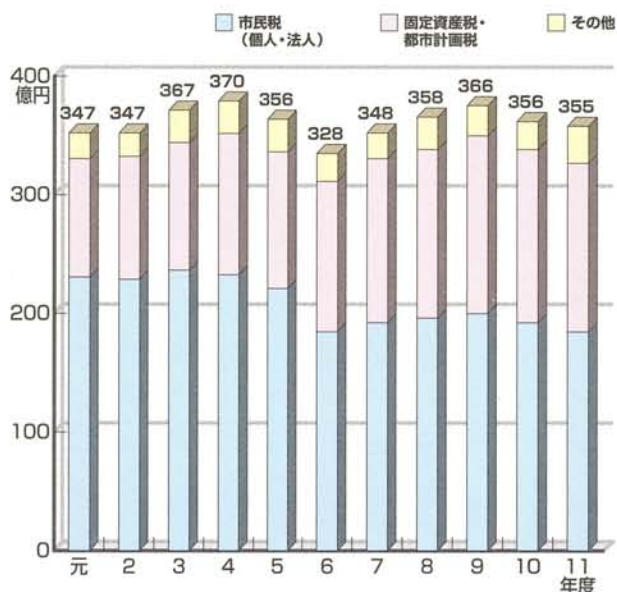


図26 市税収入の推移

資料：企画部財政課

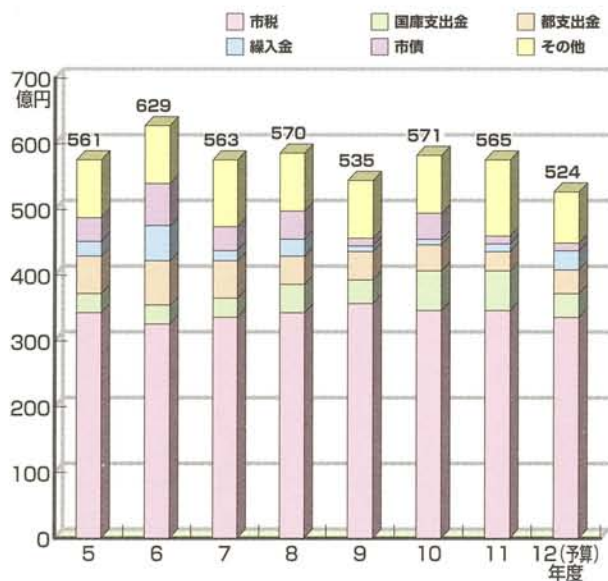


図27 歳入の推移

資料：企画部財政課

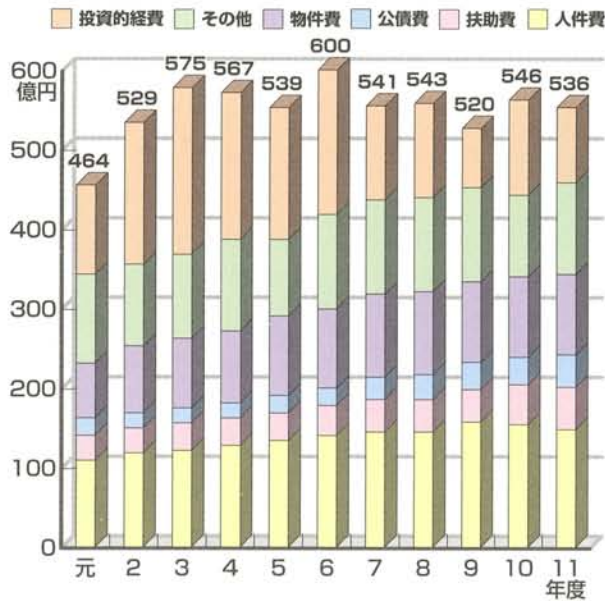


図28 歳出性質別の推移

資料：企画部財政課

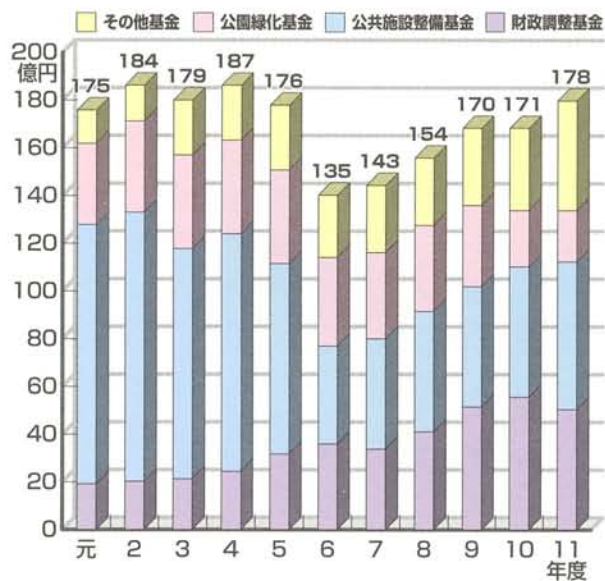


図29 基金残高の推移

資料：企画部財政課

230億円と1.35倍に増加した。このうち人件費は、職員定数適正化計画の推進による人員削減、各種手当の見直し等により減額を図り一定の効果を上げたものの、平成11年度からは退職者の増加により、再び増加に転じる気配を見せている。また、公債費については、平成11年度から実施された恒久的減税を補てんする目的で、減税補てん債の発行が認められたため、今後の公債費増加の要因となっている。【図28】

市の基金は、平成4年度に187億円となったが、平成6年度には千川小学校、中央図書館建設事業への充当などで135億円に減少した。そこで減少分を補てんするため積立を積極的に行った結果、その後総額は再び増加に転じたものの、今後の行政需要を勘案すれば、基金の取り崩しは慎重に計画する必要がある。【図29】

財政の柔軟度を表わす経常収支比率は平成6年度に87.7%まで増加した。市では、平成7年に有識者からなる「中期行財政運営懇談会」を設置し、答申に基づき対応を図った結果、経常収支比率は翌年から減少し始めたが、平成9年度から再び増加に転じた。

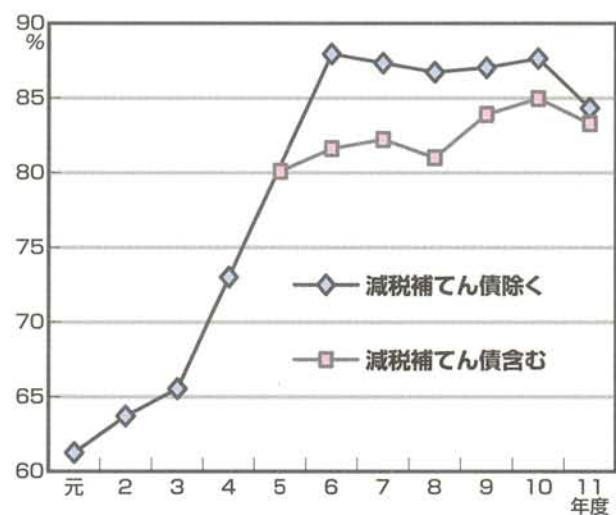


図30 経常収支比率の推移

資料：企画部財政課

一方、政府が、地方財政の悪化に対し、平成11年度から地方特例交付金を創設したため、武蔵野市の経常収支比率も平成11年度決算では84.5%と、平成6年度以来最低の水準にまで低下するとともに、歳出性質別の経常収支比率でも、人件費、補助費等、公債費、維持補修費の比率がいずれも低下した。【図30】

平成11年度末の市債（借金）は、一般会計285億円、土地開発公社借入金246億円であり、合計531億円となっている。【図31】

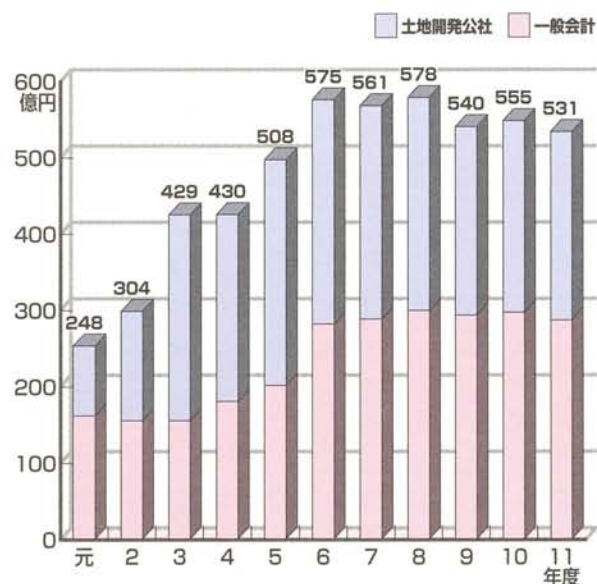


図31 借入金の推移

資料：企画部財政課

(3) 武蔵野市の財政見通し

歳入については、平成11年度の実質経済成長率がプラスに転じるなど緩やかな景気回復の兆しが現れたが、景気の動向はいまだ不安定であり、税収増はさほど期待できない。今まで堅調に推移してきた固定資産税についても、地価の下落によって今後は減少が予想される。また、平成12・13年度に集中満期を迎える郵便貯金の利子額等から交付される利子割

交付金は、平成14年度には以前の水準への低下が予想されるとともに、将来の税制の抜本的見直しが行われるまでという条件付きで平成11年度から創設された地方特例交付金の先行きも不透明である。

歳出では、J R中央線連続立体交差事業や農水省食糧倉庫跡地に建設する施設をはじめとした武蔵境駅周辺整備事業、吉祥寺駅南口都市計画事業、多摩川・荒川等流域別下水道整備総合計画事業などが多額の経費を要する事業である。また、小中学校など更新時期を迎え始めた市有施設の改築、退職時期を迎える職員の退職手当などは避けられない支出である。

一方、介護保険制度が平成12年度から施行されたが、総合的な地域福祉の向上のため施策の充実がさらに求められており、その他子育てをはじめとする少子化対策、ごみ減量・リサイクルの推進、良好な公共空間整備、都市のバリアフリー化など、武蔵野市が挑戦すべき課題は多い。

また、平成11年度末で合計557億円に上る市債と土地開発公社借入金の償還にも多額の財源が必要となる。さらに地方税財源の充実が急務であるにもかかわらず、国・都の補助金削減、一般財源化などが行われ、今後数年間の財政状況は、依然厳しいまま推移するものと考えられる。そのため行政運営に当たっては、行政評価システムや企業会計的手法による行財政に関する情報提供の推進と行政の透明性の確保を図るとともに、行政改革や経営の視点からより一層の効率化とスクラップ・アンド・ビルドを推進していく。

(4) 財政計画策定の考え方

財政計画は、地方自治体が総合的な行政運営を行うための財源的な裏付けを保障するものであり、武蔵野市の長期計画は、財政計画のもとに策定されており、4年ごとの調整計画によって見直しが行われている。

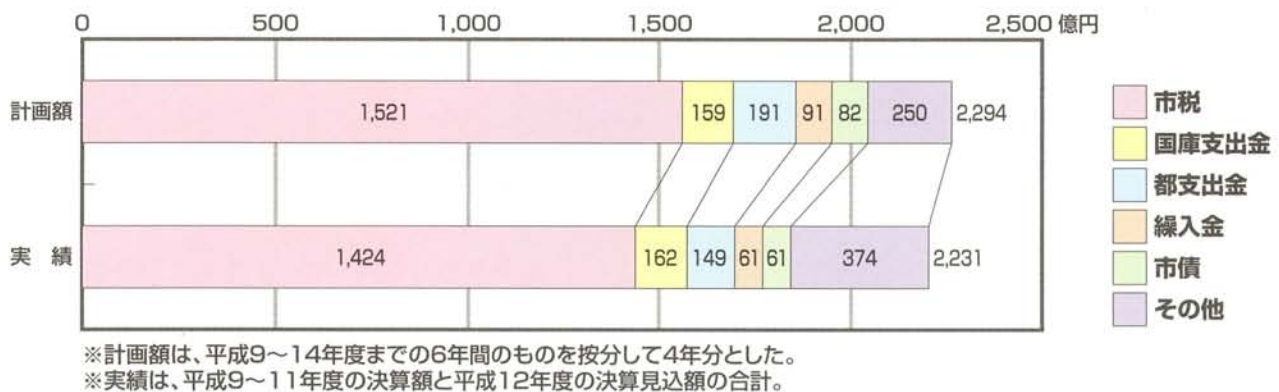


図32 歳入の実績（9～12年度）

資料：企画部財政課



図33 歳出の実績（9～12年度）

資料：企画部財政課

期間内に税制の改正や計画策定時の予想を大きく超える状況変化をこうむっても、今まで柔軟かつ弾力的に事業執行を行い得た実績がある。

第二次調整計画策定に当たっても、従来の財政計画との整合性を図りつつ、できるだけ一般にわかりやすい計画とする観点から、武蔵野市が平成12年2月に公表した企業会計的手法による財務諸表の成果を生かして、後年度負担の状況を考慮することとした。

財政計画は、計画策定の目的が調整計画の実効性

を担保することにあることから、現実性の乏しい歳入・歳出見積もりを避け、堅実な財政運営を行う見地から計上した。

また、経済情勢の変動の予測や地方税財政制度の改正、国・都の財政政策の変更など、将来の財政状況を見通すことは非常に困難であるということを考慮し、以下のとおりの策定方法とした。

① 計画策定に当たっては、現行の税財政制度を前提とした。

② 計画は、一般会計についてのみ策定した。

③ 各年度の歳入・歳出の算定は、原則的に平成12年度を基準とし、平成11年度までの決算の推移（増減率）の状況と、今後の経済情勢の見通しなどを加味して計上した。

④ 計画の各年度にはほぼ確実に予定され、見込むことができる歳入・歳出の増減は、当該年度に計上した。

⑤ 増減率は、平均年率などによることとし、税財政制度の改正などによる影響は見込まず、従前の制度下における過去の推移を勘案して求めた。

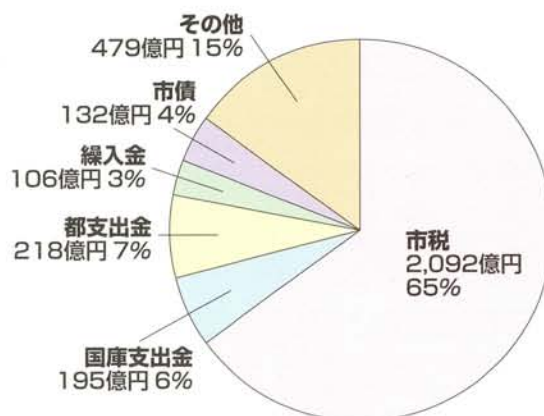
[歳入]

それぞれの費目を推計し、その合計額を求めた。また、新規事業に充当される特定財源（国・都支出金の事業費分、繰入金及び市債）も同様に推計で求め、加算した。

[歳出]

継続して行われる事務事業に要する経常的経費（人件費、扶助費など）を算出し、これと歳入で求めた合計額との差額によって新規事業（投資的経費）の総額とした。なお、この数値から新規事業の実施に充当される国・都支出金、市債及び基金繰入金などの特定財源の推計額を除いて一般財源を算出した。

歳入（総額3,222億円）



歳出（総額3,222億円）

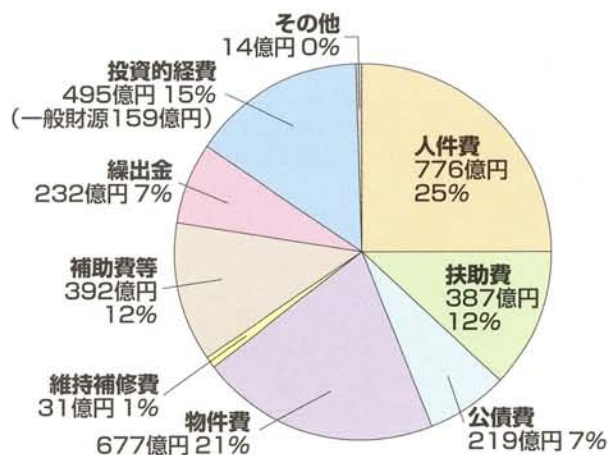


図34 財政計画（平成13年度～平成18年度）

資料：企画部財政課

(5) 財政計画

6年間の財政計画の額は【図34】のとおりである。歳入のうち市税は平均0.4%、国・都支出金は1.9～2.0%の伸びで見込み、繰入金は各年15億円とした。市債は、14・15年度は10億円、16年度以降は20億円とした。その結果、財政規模は3,222億円となる。

歳出のうち投資的経費は495億円となった。この財源として、159億円の一般財源を見込んでいる。

なお、地方分権一括法の施行により基礎的自治体である市町村の役割はますます重要性を増す一方、国の減税政策の実施や高齢化の進展による生産年齢人口の減少により、市税収入の伸びを期待することは困難である。したがって、新世紀を迎える地方自治体にとっては地方税財源の拡充こそがぜひとも必要である。現在、国において論議されている法人事業税の外形標準課税（都道府県税）や環境税等の創設については、その動向に注目する必要がある。

(6) 後年度負担の状況

財務諸表によれば、後年度負担として財政計画上考慮しなければならない項目は、職員退職手当、市債等の償還、市有施設の更新等である。これらについては、以下のとおりである。

1) 職員退職手当の支給見込【図35】

※退職手当は現行制度で算出し、定年退職者数は現在の人数とした。

2) 市債等償還計画【図36】

3) 市有施設の更新見込

市有施設の更新見込については、個別項目「4 環境・都市基盤（6）公共施設の計画的整備の推進」の【表7】を参照。

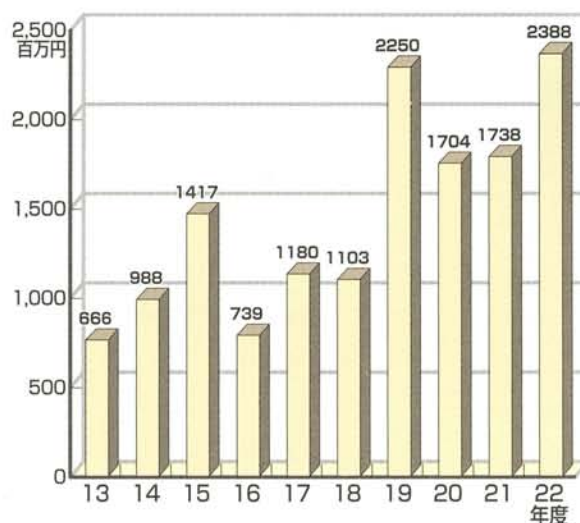


図35 退職手当の支給見込額

資料：企画部財政課

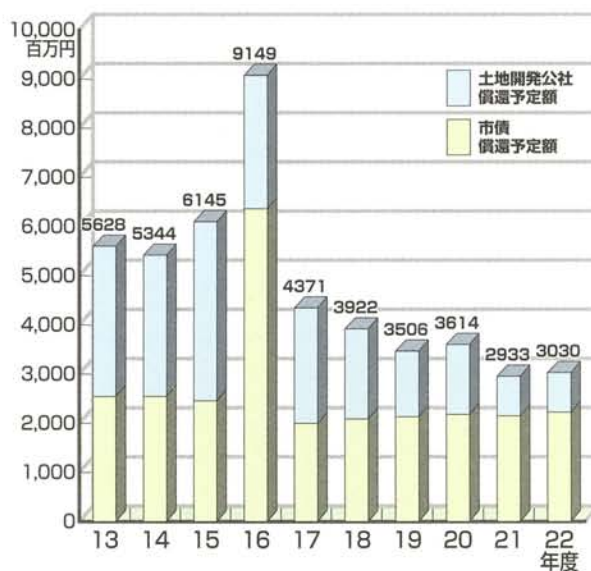


図36 市債等償還予定額

※平成16年度は減税補てん償還換分を含む。

資料：企画部財政課

表11 武蔵野市の比較連結貸借対照表（平成10年度・11年度）

（単位：千円）

借 方	平成10年度	平成11年度	増 減	貸 方	平成10年度	平成11年度	増 減
【資産の部】				【負債の部】			
1.流動資産	20,221,140	20,370,862	149,722	1.流動負債	4,733,496	4,359,706	△373,790
(1)現金預金	11,325,448	11,749,320	423,872	(1)短期借入金	3,126,519	3,157,578	31,059
(2)基金	5,300,494	4,946,593	△353,901	(2)未払額等	1,606,977	1,202,128	△404,849
(3)未収金等	4,202,386	4,028,810	△173,576	2.固定負債	83,879,563	83,708,562	△171,001
(4)貸倒引当金	△607,188	△353,861	253,327	(1)長期借入金	63,832,802	61,813,535	△2,019,267
2.固定資産	249,014,519	251,506,938	2,492,419	(2)退職給与引当金	18,200,792	20,035,393	1,834,601
(1)土地	154,277,789	157,209,437	2,931,648	(3)その他	1,845,969	1,859,634	13,665
(2)建物・構築物	87,523,202	86,733,284	△789,918	負債合計	88,613,059	88,068,268	△544,791
(3)その他	7,213,528	7,564,217	350,689	【正味財産の部】			
3.無形固定資産	1,485,684	1,485,837	153	(1)国・都支出金	21,122,222	22,762,932	1,640,710
4.投資その他	17,952,257	20,546,957	2,594,700	(2)分担金・負担金	2,820,907	2,916,446	95,539
(1)出資金及び有価証券	191,980	196,980	5,000	(3)積立金	18,075,997	19,757,123	1,681,126
(2)貸付金	677,180	587,696	△89,484	(4)基本財産・基金	8,420,598	8,681,571	260,973
(3)基金	14,830,235	17,091,956	2,261,721	(5)資産形成一般財源	149,620,817	151,724,254	2,103,437
(4)基本財産	2,240,715	2,230,715	△10,000				
(5)その他	12,147	439,610	427,463	正味財産合計	200,060,541	205,842,326	5,781,785
資産合計	288,673,600	293,910,594	5,236,994	負債・正味財産合計	288,673,600	293,910,594	5,236,994

注) ①10年度の貸借対照表は前期に遡って、資本と投資の相殺、債権と債務の相殺などの連結修正を行っている。

②武蔵野市の一般会計、3つの特別会計公営企業会計（水道事業会計）及び11の財政援助出資団体（（財）武蔵野市開発公社、武蔵野市土地開発公社、（財）武蔵野市福祉公社、（財）武蔵野文化事業団、（財）武蔵野健康開発事業団、（財）武蔵野スポーツ振興事業団、（社）武蔵野市シルバー人材センター、（社福）武蔵野市民社会福祉協議会、武蔵野市国際交流協会、武蔵野市子ども協会、（社福）武蔵野）を連結の対象とした。

資料：企画部財政課